

令和6年度 市町村公営企業決算の概要

1 事業数

総務省が実施した「地方公営企業決算状況調査」による公営企業の事業数は、145事業で前年度に比べて1事業減少している。

地方公営企業法の適用・非適用別で見ると、法適用は114事業、法非適用は31事業である。

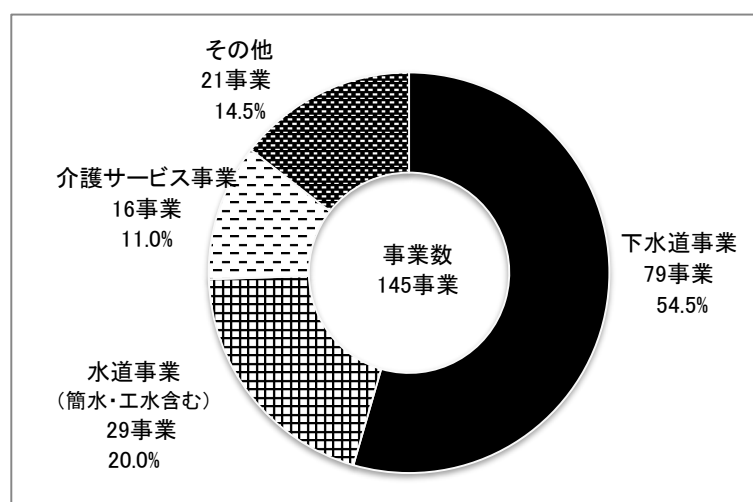
事業別の構成割合を見ると、下水道事業が全体の54.5%と最も多く、これに水道事業（簡易水道・工業用水道を含む。）が20.0%、介護サービス事業が11.0%と続き、3事業で全体の85.5%を占めている。

表1 地方公営企業事業数の推移

(単位：事業数)

	2年度	3年度	4年度	5年度(A)	6年度(B)	差引(B-A)
上水道	20	20	20	20	20	－
簡易水道	7	7	7	7	7	－
工業用水道	1	1	1	2	2	－
ガス	3	3	2	2	2	－
病院	8	8	8	8	8	－
電気	2	2	2	2	2	－
下水道	80	80	80	79	79	－
市場	2	2	2	2	2	－
観光施設	6	6	6	6	6	－
宅地造成	2	2	1	1	1	－
介護サービス	18	18	18	17	16	▲ 1
合計	149	149	147	146	145	▲ 1

図1 地方公営企業の事業数の状況



2 職員数

職員数は、3,440人で、前年度に比べて27人、0.8%減少した。

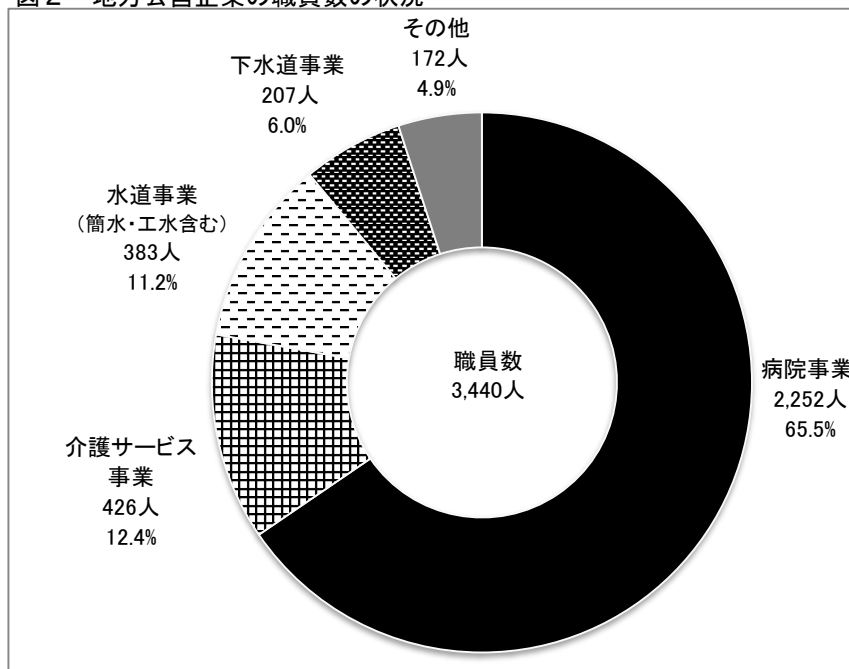
職員数を事業区分別に見ると、病院事業が全体の65.5%を占め、次いで介護サービス事業が12.4%、水道事業（簡易水道・工業用水道を含む。）が11.2%となっている。

表2 地方公営企業の職員数の推移

（単位：人、%）

	2年度	3年度	4年度	5年度(A)	6年度(B)	差引(B-A)	増減率
上水道	366	364	358	357	361	4	1.1
簡易水道	18	18	18	18	20	2	11.1
工業用水道	1	1	1	2	2	-	-
ガス	27	24	24	23	24	1	4.3
病院	2,240	2,255	2,279	2,283	2,252	▲ 31	▲ 1.4
電気	-	-	-	-	-	-	-
下水道	216	211	211	214	207	▲ 7	▲ 3.3
市場	6	8	8	9	7	▲ 2	▲ 22.2
観光施設	132	132	132	130	141	11	8.5
宅地造成		-	-	-	-	-	-
介護サービス	469	473	431	431	426	▲ 5	▲ 1.2
合計	3,475	3,486	3,462	3,467	3,440	▲ 27	▲ 0.8

図2 地方公営企業の職員数の状況



3 決算規模

決算規模は、1,283億60百万円で前年度に比べ37億64百万円、3.0%増加した。

決算規模の割合を事業区分別に見ると、下水道事業と病院事業で全体の64.8%を占めており、そのほか水道事業（簡易水道・工業用水道を含む。）が27.6%、介護サービス事業が3.9%となっている。

表3 決算規模の推移

（単位：百万円、%）

	2年度	3年度	4年度	5年度(A)	6年度(B)	差引(B-A)	増減率
上水道	26,215	24,947	26,352	30,476	32,161	1,685	5.5
簡易水道	3,118	2,799	2,638	2,505	2,987	482	19.2
工業用水道	54	57	85	380	322	▲ 58	▲ 15.3
ガス	3,646	1,743	2,025	1,943	1,984	41	2.1
病院	33,981	34,522	34,295	35,249	37,127	1,878	5.3
電気	414	423	433	608	381	▲ 227	▲ 37.3
下水道	47,502	45,723	45,511	46,346	46,048	▲ 298	▲ 0.6
市場	588	448	499	503	568	65	12.9
観光施設	1,618	1,225	1,185	1,102	1,289	187	17.0
宅地造成	221	380	200	415	470	55	13.3
介護サービス	5,160	5,126	4,883	5,069	5,023	▲ 46	▲ 0.9
合計	122,517	117,413	118,106	124,596	128,360	3,764	3.0

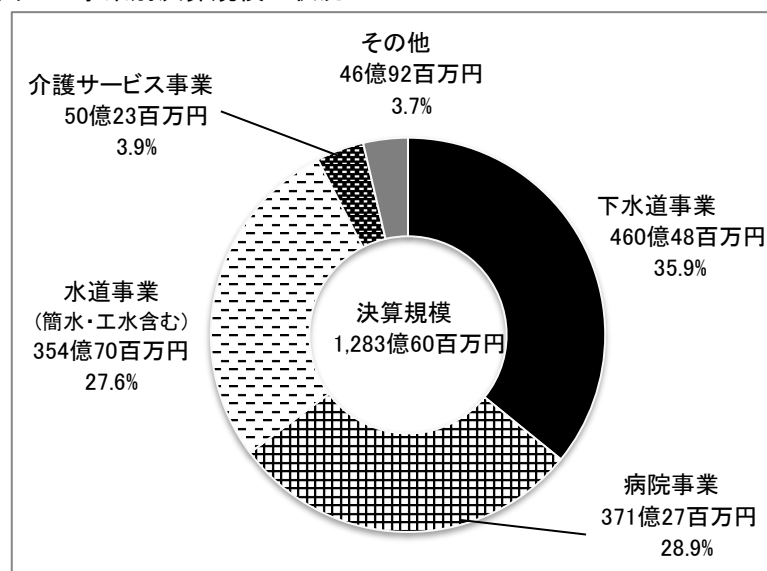
※ 決算規模の算出は、次のとおり。

法適用企業：総費用－減価償却費＋資本的支出

法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金

※ 端数処理により、合計、内訳、率が一致しないことがある。

図3 事業別決算規模の状況



4 全体の経営状況

公営企業全体の総収支は、11億11百万円の赤字で、前年度に比べて23億49百万円、189.7%減少した。

黒字事業は、102事業で全体の70.3%を占めている。

事業区分別に見ると、水道事業（簡易水道・工業用水道含む）や下水道事業、介護サービス事業等は黒字で推移している。

一方で、病院事業は赤字であり、赤字額が増加している。

表4 全体の経営状況（黒字・赤字別）

（単位：百万円、％）

	令和5年度 (A)			令和6年度 (B)			差引 (B-A)		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数	68 (67.3%)	45 (100.0%)	113 (77.4%)	71 (62.3%)	31 (100.0%)	102 (70.3%)	3	▲ 14	▲ 11
黒 字 額	3,761	886	4,647	3,570	407	3,977	▲ 191	▲ 479	▲ 670
赤字事業数	33 (32.7%)	- (-)	33 (22.6%)	43 (37.7%)	- (-)	43 (29.7%)	10	-	10
赤 字 額	3,410	-	3,410	5,088	-	5,088	1,678	-	1,678
総事業数	101	45	146	114	31	145	13	▲ 14	▲ 1
総 収 支	352	886	1,238	▲ 1,518	407	▲ 1,111	▲ 1,870	▲ 479	▲ 2,349

※1 黒字額、赤字額は、法適用企業は純損益、法非適用企業は実質収支による。

※2 () は、総事業数に対する割合。

※3 端数処理により、合計、内訳、率が一致しないことがある。

表5 事業区分別の経営状況（表4の事業別内訳）

（単位：百万円、％）

	法適用企業			法非適用企業			合計			
	令和5年度(A)	令和6年度(B)	差引(B-A)	令和5年度(C)	令和6年度(D)	差引(D-C)	令和5年度(E)	令和6年度(F)	差引(F-E)	増減率
上水道	1,209	887	▲ 322				1,209	887	▲ 322	▲ 26.6
簡易水道	158	68	▲ 90	69	-	▲ 69	227	68	▲ 159	▲ 70.0
工業用水道	6	6	-				6	6	-	-
ガス	38	65	27				38	65	27	71.1
病院	▲ 2,223	▲ 3,644	▲ 1,421				▲ 2,223	▲ 3,644	▲ 1,421	▲ 63.9
電気				25	14	▲ 11	25	14	▲ 11	▲ 44.0
下水道	1,173	1,097	▲ 76	343	21	▲ 322	1,516	1,118	▲ 398	▲ 26.3
市場				23	22	▲ 1	23	22	▲ 1	▲ 4.3
観光施設	▲ 9	▲ 3	6	24	26	2	15	23	8	53.3
宅地造成				-	-	-	-	-	-	-
介護サービス				403	326	▲ 77	403	326	▲ 77	▲ 19.1
合計	352	▲ 1,518	▲ 1,870	886	407	▲ 479	1,238	▲ 1,111	▲ 2,349	▲ 189.7

※1 上表の数値は、法適用企業は純損益、法非適用企業は実質収支による。

※2 端数処理により、合計、内訳、率が一致しないことがある。

5 料金収入

料金収入は、599億35百万円で、前年度に比べて8億56百万円、1.4%増加した。

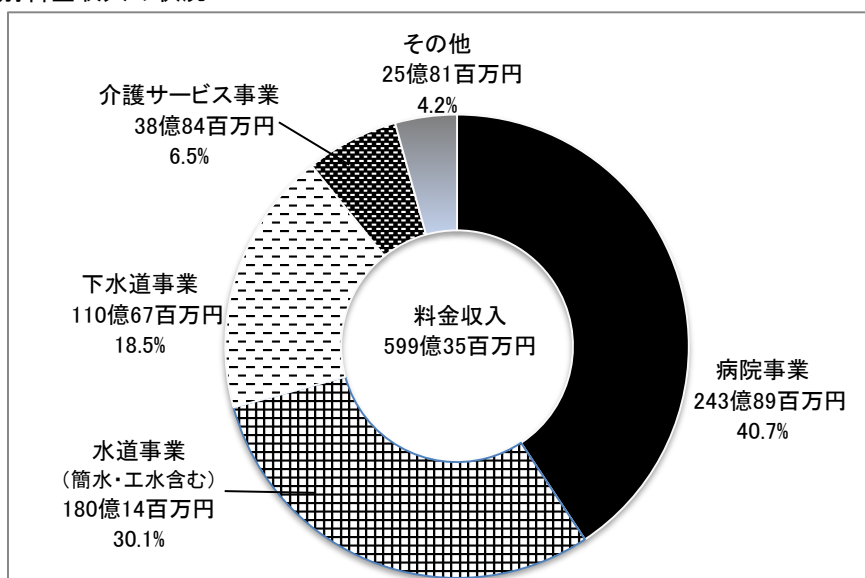
料金収入を事業区分別に見ると、病院事業が最も多く全体の40.7%を占め、次いで水道事業（簡易水道・工業用水道を含む。）が30.1%、下水道事業が18.5%、介護サービス事業が6.5%となっている。

表6 地方公営企業の料金収入の状況

（単位：百万円、%）

	2年度	3年度	4年度	5年度(A)	6年度(B)	差引(B-A)	増減率
上水道	16,692	17,120	16,847	16,638	17,134	496	3.0
簡易水道	1,291	872	857	848	823	▲ 25	▲ 2.9
工業用水道	49	50	48	49	57	8	16.3
ガス	1,415	1,454	1,722	1,516	1,668	152	10.0
病院	23,021	23,558	23,921	24,031	24,389	358	1.5
電気	397	401	432	606	352	▲ 254	▲ 41.9
下水道	11,308	11,315	11,317	11,026	11,067	41	0.4
市場	169	168	167	164	165	1	0.6
観光施設	287	306	377	382	396	14	3.7
宅地造成	-	-	-	-	-	-	-
介護サービス	4,143	4,027	3,685	3,819	3,884	65	1.7
合計	58,772	59,271	59,373	59,079	59,935	856	1.4

図4 事業別料金収入の状況



6 建設改良費

建設改良費は、276億21百万円となり、前年度に比べて1億4百万円、0.4%減少した。

建設改良費を事業別に見ると、最も多かったのは水道事業（簡易水道・工業用水道を含む。）の147億76百万円で、全体の53.5%を占めている。

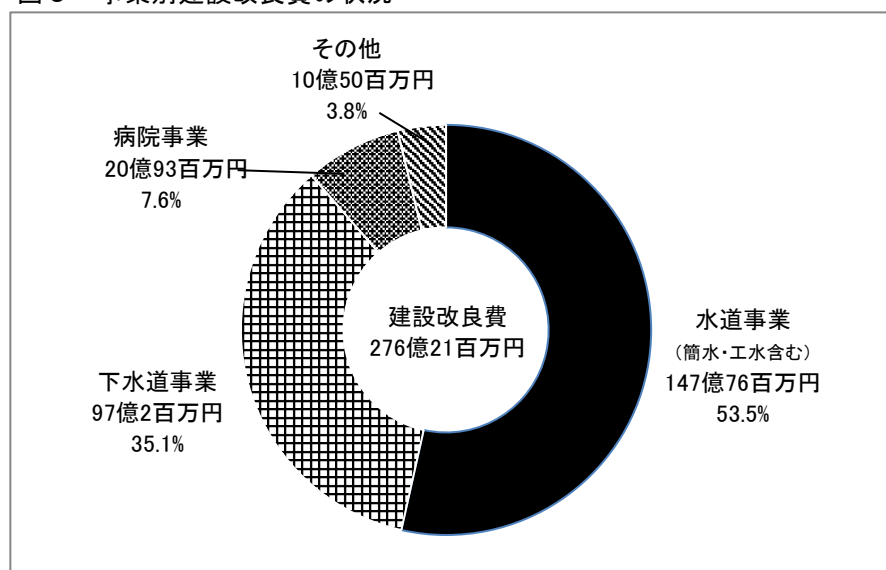
次いで、下水道事業が97億2百万円、病院事業が20億93百万円となっており、これら3事業で建設改良費全体の96.2%を占めている。

（単位：百万円、%）

	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度 (A)	6 年度 (B)	差引 (B-A)	増減率
上水道	9,118	7,921	8,996	13,060	13,627	567	4.3
簡易水道	1,281	1,058	883	726	931	205	28.2
工業用水道	1	-	11	295	218	▲ 77	▲ 26.1
ガス	249	278	272	177	234	57	32.2
病院	2,251	2,342	1,349	1,931	2,093	162	8.4
電気	-	13	-	-	-	-	-
下水道	10,429	9,605	9,695	10,918	9,702	▲ 1,216	▲ 11.1
市場	167	49	37	5	114	109	2,180.0
観光施設	611	262	158	36	128	92	255.6
宅地造成	221	378	23	413	460	47	11.4
介護サービス	161	350	275	162	114	▲ 48	▲ 29.6
合計	24,489	22,256	21,699	27,725	27,621	▲ 104	▲ 0.4

※ 上記の表・図は端数処理により、合計、内訳、率が一致しないことがある。

図5 事業別建設改良費の状況



7 累積欠損金（法適用企業のみ）

累積欠損金は、276億24百万円で前年度に比べて43億84百万円、18.9%増加した。

累積欠損金を事業区分別に見ると、病院事業が218億76百万円と最も多く、全体の79.2%を占めている。

累積欠損金を計上した事業は43事業で、前年度に比べて5事業増加した。

図6 累積欠損金の推移

（単位：百万円）

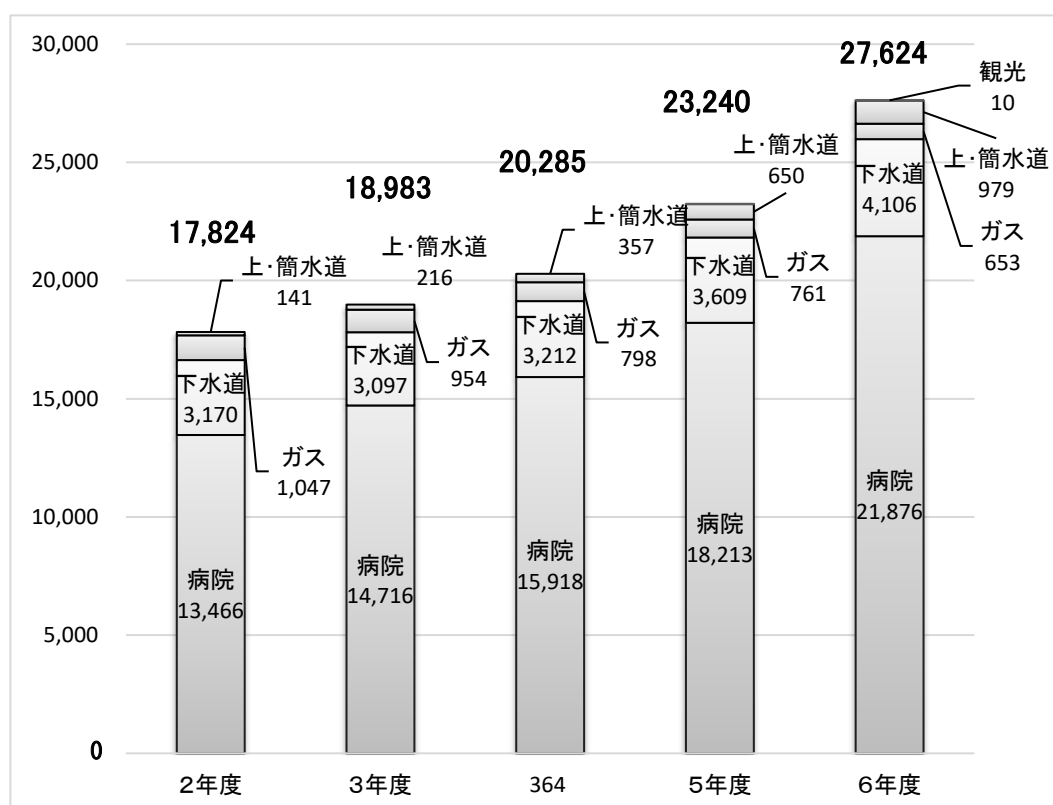


図7 累積欠損金計上事業数の推移

（単位：事業数）

